

書評：河西勝著『宇野理論と現代株式会社 法人企業四百年ものがたり』（社会評論社、2017年12月）。

（書評者：久間清俊。2019年7月20日、ポスト・マルクス研究会、愛知大学報告を基に）。

〔I〕はじめに

本書は、十七世紀以降から現代に至るまでの、主にイギリスとドイツの法人企業の展開を、宇野弘藏氏の三段階理論（原理論、段階論、現状分析）に依拠しながら考察し、同時に、宇野弘藏氏の原理論を修正し、段階論を内容的に補足し、現状分析においては、イギリスの税法の特徴や、ドイツの経営者支配の思想、さらにはアメリカ合衆国や日本のコーポレートガバナンスの特徴などが考察されている。このように非常に多岐に渡る法人企業の歴史の考察で、ややもすれば読者は、膨大な資料に埋没してしまいそうだが、本書の主目的は宇野理論の再構築と再生にある。宇野弘藏氏の三段階理論は特に原理論と段階論の関係の説明が不十分であった。それゆえに、宇野学派の経済学者集団によって、新たな次元において展開されていることは周知のところであろう。⁽¹⁾

ところで、本書の内容をより一層よく理解するためには、先に河西勝氏が出版された『企業の本質—宇野原論の抜本的改正—』（2009、共同文化社）の内容を理解しておくことが有益である。この著書で、河西勝氏はマルクスと宇野原論の改正として、①土地と固定資本を一体化したものとして捉え、その資本利子を絶対地代として理解すべきこと、②商品の市場価値は限界原理で理解し、生産価格は利潤の平均化によって理解すべきこと、③貨幣利子と資本利子を区別すべきこと、などを提案された。また、④宇野段階論に対しても、「資本の二重化（＝株式証券と循環資本の二重化のこと。）」論の誤りを指摘し、⑤「経営と所有」の分離を否定する宇野弘藏氏に対して、チャンドラーの「経営者資本主義」を擁護する。

この著書での、このような河西勝氏の宇野理論批判の視点は、株式会社の生産手段（＝固定資本）の蓄積の進展において、資本主義経済の運動を見ようとするものである。マルクスの『資本論』第三巻（第5編第23章、第27章）においても、生産手段の社会化、所有の社会化という視点から、社会主義経済を展望しようとしている。宇野弘藏氏の経済原

論にはこのような視点がないから、社会主義経済についての視座が欠落し、社会主義経済についての提言ができなかった。河西勝氏は、宇野弘藏氏の経済原論のこのような誤りを改正することにより、宇野理論の三段階認識（原理論・段階論・現状分析）の画期的意義を再生しようとする。このような河西勝氏の経済原論の立場から、さらに段階論や現状分析論を展開したものが、本著書『宇野理論と現代株式会社 法人企業四百年ものがたり』である。

〔Ⅱ〕本書の目標と方法論

河西勝氏は本著書に序章において、トマ・ピケティ（トマ・ピケティ著『21世紀の資本』）の「不労所得生活者社会」から「経営者社会」への移行という視座を、後者を現状分析に、前者を資本主義経済の原理論および段階論として対応させれば、宇野弘藏氏の三段階論によって、強固な方法論上の基礎を確立できると説く。もちろん、宇野弘藏氏の原理論を河西勝氏の原理論・段階論で修正した上でのことであるが。宇野弘藏氏と河西勝氏の三段階論の類似点と相違点を指摘してみる。」

①宇野弘藏氏と同様、「段階論」での経済法則は「原理論」での商品の価値法則を不純化するように作用するという理解において、両氏は類似する。しかし、原理論自体が、宇野弘藏氏の商品価値の物神化という方法と、河西勝氏の生産手段・所有の社会化という方法では、決定的に異なる。

②宇野弘藏氏の段階論は、レーニンの金融資本の腐朽性という視点に大きく影響されていた（「帝国主義論の方法について」＜『宇野弘藏著作集・第十卷』所収＞）。河西勝氏の段階論は、イギリスやドイツ、アメリカ合衆国における株式会社の生産手段の社会化に焦点を当てて、資本主義経済の動的な展開の理解を目指している。同じ「段階論」と呼ぶにしても、大きく相違している。

河西勝氏は、段階論の考察を、イギリス、ドイツ、アメリカの法人企業の固定資本と循環資本のファイナンスの歴史を軸に考察をする。この固定資本のファイナンスについては、宇野弘藏氏自身も「段階論」の考察においても重視されていると（「段階論の方法」＜『宇野弘藏著作集・第九卷』所収＞）、河西氏は宇野弘藏氏の指摘を評価するが、しかし、十分に展開されていない、と批判する。

③ところで、宇野弘藏氏は社会主義について、唯物史観によるその必然性を、マルクスの『資本論』から導くことをきっぱりと拒否される。（『資本論』と社会主義＜『宇野弘藏著作集・第十卷』所収＞）。宇野弘藏氏は、社会主義を科学的に論証することは不可能であると断言する。では、河西勝氏はどうであろうか。河西勝氏は、金融資本の発展が「所有」と「経営」の分離を促進してきた歴史を踏まえて、今や「経営」は完全に労働者の手によって社会化されてきていること、さらに、ポラニーの指摘するように、私的所有から社会的所有へと大転換が生じていることを強調される。明らかに、宇野弘藏氏と違って、河西勝氏はポスト資本主義にむかって、積極的に提言をされている。ここに、宇野理論の

改正と再構築の基盤があるのであろうか。

④では、宇野理論の再構築はどのような理論体系になるのであろうか。宇野理論は、「原理論」と「段階論」と「現状分析」の複合的理論体系を有し、それらが相互にどのような関連になるのかが明確でなかった。もちろん、宇野弘藏氏自身は、「原理論」は、マルクスの『資本論』を基準に、資本主義経済の商品生産の歴史的発展に即して、まず「流過程」を論じ、次に確立した産業資本主義の構造の考察として、「生産論」、「流通論」、「分配論」を論じ、最後の「分配論」において商業信用や銀行信用などの「利子生み資本」の登場によって、資本主義の「物神崇拜的性格＝資本の商品化」が完成されると説く。つまり「原理論」は、産業資本主義が、商品の交換価値が様々な所有形態として、＜現存在＞として確立するに至る過程と構造を明らかにする理論となる。

では、宇野弘藏氏は、「段階論」はなぜ「原理論」とは区別されて、設定される必要があると言われるのか。彼は、19世紀末からの資本経済の変貌を、それまでの「原理論」で説明された産業資本主義とは明らかに異なる性質を示す存在として理解する。彼は、「経済学方法論」（＜『宇野弘藏著作集・第九巻』＞所収）において、「段階論」的認識の必要性を、資本主義経済が国際的広がりにおいて形成されてきたこと、つまり国家の役割の解明を抜きにしては存在と発展はありえなかったことを指摘し、そのことは「原理論」では取り扱うことができないから、各国の歴史的事実を拾い上げる作業が必要不可欠であることに求める。

そのことから、各国の重商主義段階、産業資本主義段階、帝国主義段階という「段階論」の研究が重視されることになる。そして、産業資本主義においても、「段階論」の研究によって、「原理論」の論理とは異なる各国の構造的な特殊性と差異が明らかになる。また産業資本主義段階に対して、帝国主義段階における資本主義の発展が、株式会社の登場によって、この「原理論」とは異なる展開を生み出す、つまり資本の商品化の不純化が始まると説く。つまり、宇野弘藏氏の原理論は、段階論や現状分析論に対して、一つの理念型としての役割を果たす関係にある。それに対して、河西勝氏は先に述べたような宇野原理論の修正に基づき、資本主義経済の展開における生産手段（固定資本）の形成、展開と社会化や、株式会社の固定資本（絶対地代を含む）のファイナンスの在り方の変化などを、段階論・現状分析として考察する。宇野弘藏氏の方法論とは決定的に異なる。

〔Ⅱ〕本書の各章の簡単な紹介

序章 「三段階論という宿命」

要点：ピケティの『21世紀の資本』と宇野三段階論との対話を試みている。

第1章 「純粋資本主義」の再定義

要点：ポランニーの『大転換』と宇野三段階論との比較を試みている。

第2章 鉄道資本主義の降盛

要点：イングランドの産業革命を担ったのはパートナーシップ企業であった。

第3章 レッセフェール金融システム

要点：預金バンキングと当座勘定の結合、株式銀行の登場とユニバーサル化銀行。
ベルリンとロンドンの証券取引所の特徴など。

第4章 イギリスの株式会社—1880～1914—

要点：個人企業の株式会社化、株式ブロック所有者（産業資本家）の存在、国内投資の安定成長、株式発行市場の成熟など。

第5章 ドイツの株式会社—1880～1914—

要点：株主の代理人としての監査役会と機能経営者が構成する取締役会の二層役員会制度、銀行取締役の非金融企業取締役会への派遣、投資バンキングとベルリン証券取引所の関係、気前の良い配当政策と投資家の引き付け戦略など。

第6章 「企業それ自体」論争

要点：ラーテナウの、資本家的株式会社における「所有と経営の分離」の考え。ナチス政府との比較、ハウスマンとネッターのラーテナウ批判、ケインズの「レッセフェールの終わり」との比較。

第7章 「企業それ自体」の現状分析

要点：一次大戦以降の株式会社の「公共機関主義的」への変貌。「公共機関主義」の脱資本家的性格。このことを証明できる宇野三段階論。レッセフェール金融システムの終わり。

第8章 ドイツ甜采糖業の危機

要点：19世紀後半のドイツにおける甜采糖業の国民経済の主要産業への成熟。社会民主党の農業政策の失敗。1914年の世界大戦の勃発によるレッセフェール砂糖世界市場の終わり。ドイツ糖業の危機管理と崩壊、1933年のナチス政権成立への賛同。ヒルファディングの三段階論的認識への変貌。

第9章 イギリス産業資本家の安楽死

要点：福祉国家への道。政治家・経営者・労働組合の結合体。福祉国家の増税政策とピケティの言う「経営者社会」の成立。ロンドン証券取引所の機能変化。企業配当政策におけるイギリスと合衆国の相違、収益の配当重視のイギリスと、収益の内部留保化の合衆国。産業規制と国有化政策における株式の分散化。

第10章 分離法人課税と経営者支配

要点：一次大戦を画期とする、合衆国における代理人所得税から分離法人課税への転換。法人利益の内部留保による自己金融の促進。「企業それ自体」の拡大発展。累進付加税と株式所有の分散化。経営者の支配。バーナムの三段階論。リフキンの協働型コモンズ。

第11章 コーポレート・ガバナンス論争

要点：企業統治論争。シェアホルダーかステイクホルダーか。証券市場のグローバル化と機関投資家の台頭。株主価値重視の進行。イギリス・アメリカの労使関係とドイツ・日本の労使関係。公開会社とLBOアソシエーション。公開会社

の失墜。非法人企業の勃興。

第12章 世界政治と世界経済

要点：ベルサイユ・ワシントン体制（レッセフェール世界市場の終わり）とその崩壊。

グローバル証券市場の衰退（アメリカのニューディール、ドイツの国家社会主義体制、日本の持株会社の発展と財閥）。ブレトンウッズ体制（再び米・日・西ドイツの三極構造。変動相場制へ・ドイツの社会市場経済・脱資本主義的日本企業）ブレトンウッズⅡ体制（米ソ冷戦の終わりとドイツ再統一・金融システム・資本の自由化と変動相場制・レッセフェール金融システム復興ならず）。社会の超越的性格（ポラニー、ライシュ、ピケティ、リフキンに学ぶ）

〔Ⅲ〕書評

本書において、河西勝氏が目標とされた宇野経済学の段階論・現状分析の再構築は、膨大な文献を読み・分析することにより、鮮明に描かれており、彼の意図は成功していると評価できる。河西勝氏は、宇野経済学の原理論の抜本的改正により、宇野理論の段階論・現状分析も経済社会学の歴史的分析の理論として、生き生きと蘇生できるということを証明している。しかし、これは、宇野理論の再構築というよりは、宇野学派内部からの新たな三段階理論の登場というべきである。今後のマルクス学派の再生に多大な貢献をなすものかと期待できる。

この書評は、2019年7月20日に愛知大学でのポスト・マルクス研究会での報告に大幅に加筆して、活字化したものである。マルクス学派の経済学、その中心的役割を担ってきた宇野学派は、例えば小幡道昭氏（東京大学）の宇野弘藏氏の原理論への鋭い批判的研究のように、多数の研究者集団の研究成果を生み出し、高く評価されるべきであろう。しかし、マルクス学派の経済学は供給サイドに立脚するアプローチである。他方、現代経済学派（ミクロ経済学、マクロ経済学）のような、需要サイドの経済学もある。需要と供給の均衡と不均衡が織りなすダイナミズムが市場の常態である。ケインズ経済学、シュムペーター経済学、レギュラシオン学派、宇沢弘文の社会共通資本の経済学など、異なる立場・方法論の経済学からも学ばなければならない。経済学は一つではない。多くの先人の経済学が切磋琢磨して来た総合知であると言えよう。それはともあれ、河西勝氏のこの『宇野理論と現代株式会社 法人企業四百年ものがたり』は、現代資本主義経済の今後の展開を展望する上でも、現代マルクス経済学の一つとして、多くの示唆を与えてくれるものと確信する。

最後に、ポスト・マルクス研究会で、この河西勝著『宇野理論と現代株式会社 法人企業四百年ものがたり』の書評の機会を与えて頂いた、保住敏彦氏（愛知大学名誉教授）と、またこの私の書評を活字化することを了承して頂いた河西勝氏（北海学園大学名誉教授）に感謝を申し上げます。

（注）

- （1）私の関心を引いた著書を少し紹介すると、①小幡道昭著『価値論批判』、弘文堂、2013年。②永谷清著『市場経済という妖怪』、社会評論社、2013年。③小澤健二・小林譲治・

工藤章・鈴木直次著『現代世界経済 馬場経済学の射程』、御茶ノ水書房、2019年、等がある。
(以上)